

美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

富山県氷見市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

地域の特徴 富山県の北西部 能登半島の基部に位置し、人口は43,950人(令和2年国勢調査人口)となり、40年間で約30%減少し、高齢化率は約40%と高い。

課題 第一次産業の担い手不足や地域産業の活性化、地域を担う人材の育成、地域力の維持・向上、自然資源の保全、脱炭素社会の実現等

目標 地域における支え合いにより地域力の向上につなげ、すべての市民が心身とも健康で幸せに暮らす、安全・安心で住みたいまちを目指す。また、食や豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとに対して自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・自然資源を活用した持続可能な地域の産業（農林水産業・観光業）を成長させ、収益を拡大させる。
- ・地域の自然環境や文化をまもりながら、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちとする。
- ・自然環境保全と資源管理の推進によりカーボンニュートラルを実現し、持続可能な社会を構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】
地域産業の成長に向けて、その担い手となる創業の件数を増やすとともに、6次産業化による新商品の開発数やまちなかへの出店数を増やすために、氷見市ビジネスサポートセンターによる伴走型支援や補助制度の拡充等による支援を実施

【社会】
みんなが安全で安心して暮らすことができるように、地域力の維持・向上に向け、小規模多機能自治の基礎となる地域づくり協議会の設立を促進するとともに、子育てなどの不安の解消に向けたこども家庭センターの設置等

【環境】
環境美化活動等により自然環境保全等の意識を高めるとともに、市で公共施設等における太陽光発電設備等の整備や、第3セクター・家庭で実施する再生可能エネルギー設備設置等への支援の実施

5. 取組推進の工夫

【経済】 ビジネスサポートセンターによる市や商工会議所のみならず、ふるさと納税返礼品代行事業者やIJU応援センター等との連携を実施

【社会】 地域づくり協議会の設立に向けた市による伴走型支援の実施

【環境】 SDGs 未来都市の選定を契機とした広報紙等によるPR
ひみSDGs推進パートナー制度を創設して募集し、市全体で連携して取り組む体制の基盤づくりを実施

6. 取組成果

【経済】
6次産業化の取組による新商品開発数
2023年実績 14品 ← 2021年 8品 (当初値) ※2025年目標値12品
創業件数(事業継承も含む)
2023年実績 16件 ← 2020年 7件 (当初値) ※2025年目標値12件
まちなかへの出店件数
2023年実績 7件 ← 2020年 4件 (当初値) ※2025年目標値6件

【社会】
住み続けたいと思う市民の割合
2023年実績 80.0% ← 2021年 77.6% (当初値) ※2025年目標値85%

【環境】
環境美化活動イベントの参加者数
2023年実績 14千人 ← 2019年 11千人(当初値) ※2025年目標値13千人
市域における温室効果ガス排出量
2023年実績 323千t-co2 ← 2020年 327.7t-co2 (当初値)
※2025年目標値 282.3t-co2

7. 今後の展開策

【経済】 デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化

【社会】 女性が働きやすい環境や出産・子育てしやすい環境の整備

【環境】 循環型・脱炭素社会の推進による自然にやさしいまちづくり
ひみSDGs推進パートナーによる氷見市SDGs未来都市スタートアップフェスタを開催し、市民のSDGsの機運の醸成やパートナー同士の交流等による新たな連携構築につなげる。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

富山県SDGs推進連絡協議会に参画して、富山県内の各種団体やSDGs未来都市自治体との意見交換等を行うとともに、今後ひみSDGs推進パートナーである企業や団体等の他地域とのつながりを活かして、他地域で行われている先進的な取組の導入に連携して取り組む。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

富山県氷見市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

氷見市SDGs未来都市計画
美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

氷見市SDGs未来都市計画 美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

（2）2030年のあるべき姿

地域社会の多様化が進む中、それぞれを認め合い、人と人との絆を大切にしながら、地域における支え合いにより地域力の向上につなげ、すべての市民が心身ともに健康で幸せに暮らす、安全・安心で住みたいまちを目指す。また、「ひみ寒ぶり」に代表される“食”、海から里山まで広がる“豊かな自然”、定置網漁業等の先人から受け継がれてきた“歴史・文化”など、氷見ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとして自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	納税義務者1人当たり所得 【2.3/4.4/8.9】	2021年 271万円	2023年 247万円	2026年 275万円	-600.0%
2	氷見きときとファンクラブ会員数 【11.a】	2021年 856人	2023年 1696人	2026年 2,700人	45.6%
3	観光客の平均立寄り箇所数 【8.9】	2021年 1.78箇所	2023年 1.95箇所	2026年 3.00箇所	13.9%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
4	氷見市が好きと答えた市民の割合 【3.2/4.7/11.4】	2021年 83.4 %	2023年 85.0 %	2026年 85.0 %	100.0%
5	人口社会増減率 【3.2/4.7/11.4】	2021年 △ 0.74 %	2023年 △ 0.48 %	2026年 △ 0.31 %	60.5%
6	子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合 【3.2】	2021年 73.5 %	2023年 70.3 %	2026年 80.0 %	-49.2%
7	男女の地位の平等感を感じている市民の割合（家庭） 【5.1/5.b/17.17】	2021年 30.6 %	2023年 36.8 %	2026年 40.0 %	66.0%
8	男女の地位の平等感を感じている市民の割合（社会通念・慣習） 【5.1/17.17】	2021年 10.6 %	2023年 8.5 %	2026年 16.0 %	-38.9%
9	男女の地位の平等感を感じている市民の割合（家庭、社会通念・慣習、職場） 【5.1/5.5/5.b/17.17】	2021年 29.9 %	2023年 30.2 %	2026年 40.0 %	3.0%
10	市域における温室効果ガス排出量 【7.2/9.4/13.3/14.1/15.2】	2020年 327.7 千t-CO2	2023年 323.0 千t-CO2	2026年 273.3 千t-CO2	8.6%
11	再生利用率(リサイクル率) 【2.a/8.2/12.5】	2021年 19.0 %	2023年 14.8 %	2026年 23.0 %	-105.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

指標1

「納税義務者1人当たり所得」は、当初値である2021年に比べて2023年は減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、景気が回復基調にあるものの、その蔓延時の影響に伴う廃業等による営業等所得や高齢化の進行による給与所得の納税義務者が減少するなどによるものであるが、加えて、2024年1月に発生した能登半島地震により商工業や農業をはじめとして産業において大きな被害が生じており、今後地域経済への影響が懸念されることから、早期の復旧を支援して経済の回復に努める。

指標2

「氷見きときとファンクラブ会員数」は、本市へのふるさと納税者の増加に伴い、その関係性を活かして新規会員の増加につなげた結果、2023年は1,696人となり、目標値の達成に向けて順調に進んでいる。

指標3

「観光客の平均立寄り箇所数」は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行後、観光客の回復傾向により滞在時間も長くなって観光客の平均立寄り箇所が増加し、2023年は1.95箇所となったが、2024年1月の能登半島地震の影響を受けて観光客が減少しているため、観光支援策を講じて早期の回復に努める。

【社会】

指標4

「氷見市が好きと答えた市民の割合」は、小規模多機能自治を目指して設立している地域づくり協議会の活動や、ふるさと教育の充実などにより、2023年は85.0%となり、地域への愛着が高まっており、今後も地域づくり協議会がまだ設立されていない地域においてもその設立を促し、その活動の促進に努める。

指標5

「人口社会増減率」は、移住定住施策により移住者が増加していることから、当初値である2021年の0.74%から2023年は0.48%と減少幅が縮小して好ましい傾向にあるが、2024年1月の能登半島地震により本市の住家被害が6千棟を超え、市内全世帯の1/3以上の住家が被災していることから人口の流出が懸念され、住まいの再建に対する支援の拡充等を図り、人口減少の抑制に努める。

指標6

「子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合」は、2023年には70.3%となって当初値の2021年に比べて3.2ポイント減少しているが、本市では2024年4月にこども家庭センターを設置して相談業務等を拡充するなど、それらの不安の解消に努めている。

指標7・8・9

「男女の地位の平等感を感じている市民の割合」は、家庭においては、世代交代が進み、性別による不平等の解消への意識が高まってきている。しかしながら、社会通念・慣習では、地域などでの性別による意識は長年にわたり定着し、リーダーの世代交代も遅れていることから、2023年は2021年に比べてその割合が減少し、また職場でもその割合が伸びていないことから、今後自治会や企業等での研修等を通じて、不平等感の解消に向けて男女共同参画意識の啓発に努める。

【環境】

指標10

「市域における温室効果ガス排出量」は、当初値である2021年に比べて2023年は微減となっているが、本市では再生可能エネルギーの地産地消を推進し、公共施設や学校等における太陽光発電や蓄電池の設備を計画的に実施するとともに、第3セクターのエネルギー会社による大規模な太陽光発電設備の整備や家庭における太陽光発電等設置に対する支援を行うなど積極的に進めており、その効果が今後成果として表れるものである。

指標11

「再生利用率(リサイクル率)」では、当初値である2021年に比べて2023年は、2024年1月の能登半島地震により発生した災害ごみの処理において再生利用が進まなかったことから減少となったが、今後進む家屋の公費解体においては種別ごとに分別し資源化するとともに、現在進めているリサイクルプラザの改修後に実施するプラスチックの一括回収などにより、再生利用率の目標の達成を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	地域産業の振興	6次産業化の取組による新商品開発数	2021年 8品	2023年 14品			2025年 12品	150.0%
2	地域産業の担い手の育成	創業件数(事業承継も含む)	2020年 7件	2023年 16件			2025年 12件	180.0%
3	関係人口の創出・拡大	氷見きときとファンクラブ会員数	2021年 856人	2023年 1,696人			2025年 2,300人	58.2%
4	魅力ある回遊地点・滞在拠点の創出	まちなかへの出店件数	2020年 4件	2023年 7件			2025年 6件	150.0%
5	地域文化の継承を通じた地域内コミュニケーション・世代間連携の維持・向上	SDGsを実践している市民の割合	2021年 34.2%	2023年 40.9%			2025年 50.0%	42.4%
6	地域文化の継承を通じた地域内コミュニケーション・世代間連携の維持・向上	住み続けたいと思う市民の割合	2021年 77.6%	2023年 80.0%			2025年 85.0%	32.4%
7	出産・子育てしやすい環境の形成	子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合	2021年 73.5%	2023年 70.3%			2025年 79.7%	-51.6%
8	男女がともに活躍する社会の形成	リカレント教育を受けた女性の数	2020年 172人	2023年 544人			2025年 4,200人	9.2%
9	農林水産業と連携した森里川海をつなぐ体験型学習の推進	海浜植物園での自然体験教室等の開催回数	2020年 19回	2023年 19回			2025年 19回	100.0%
10	里海・里山景観の保全	環境美化活動イベントの参加者数	2019年 11,000人	2023年 14,000人			2025年 13,000人	150.0%
11	循環型社会の推進	再生利用率(リサイクル率)	2020年 19.0%	2023年 14.8%			2025年 22.0%	-140.0%
12	脱炭素社会の推進	市域における温室効果ガス排出量	2020年 327.7千t-CO2	2023年 323.0千t-CO2			2025年 282.3千t-CO2	10.4%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの達成に向けて、オール氷見で取り組んでいくために、ひみSDGs推進パートナー制度を創設して、積極的に取り組む市民や企業、団体などを募集し、令和5年度末では53の登録となった。それらの登録者とともに、市民等がSDGsに取り組むきっかけとなる氷見市未来都市SDGsスタートアップフェスタを2024年3月に開催する予定で準備を進めていたが、その1月に発生した能登半島地震によりその開催を2024年9月に延期した。この開催に向けて推進パートナーの登録も増加し、それらの登録者をもとにプラットフォームを設立し、交流や協議等により連携して地域課題の解決や地方創生につなげ、新たなビジネスチャンスの創出にも寄与するものである。

また、企業版ふるさと納税の活用においては、能登半島地震の発生により企業の意向が震災への寄附に集中しており、それを活用して震災からの復旧復興を進めているが、その中にはSDGsの達成につながる取組もあり、その趣旨は活かされている。

加えて、金融機関と連携した取組では、金融機関の寄附型の私募債による寄附が2023年度には3件となるなど、今後もその取組が拡大していくよう金融機関と連携して進めていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標1・2・4

「6次産業化の取組による新商品開発数」、「創業件数(事業継承も含む)」及び「まちなかへの出店件数」の2023年実績は、いずれも2025年目標値を超える数値となっており、いずれも氷見市ビジネスサポートセンターによる伴走型支援に加え、新商品開発・販路開拓支援補助金やまちなか空き店舗等出店支援事業費補助金などによる支援が実績につながったものである。

指標3

「氷見きときとファンクラブ会員数」は、本市へのふるさと納税者の増加に伴い、その関係性を活かして新規会員の増加につなげた結果、2023年は1,696人となり、目標値の達成に向けて順調に進んでいる。

指標5

「SDGsを実践している市民の割合」は、2023年は40.9%となり、2023年度に開催予定であったSDGsに市全体で取り組むきっかけとするキックオフイベントが能登半島地震に伴い2024年度に延期となったものの、本市がSDGs未来都市に選定されたことなどにより当初値である2021年に比べて6.7ポイント上昇しており、2025年目標値50.0%に向けて順調に進んでいる。

指標6

「住み続けたいと思う市民の割合」は、2023年は80%となり、このアンケート調査は2024年1月に発生した能登半島地震後の3月に実施した結果であるが、この地震により本市の住家被害が6千棟を超え、市内全世帯の1/3以上の住家が被災している中で、当初値である2021年よりも高い結果になったことは、これまでの地域づくりやふるさと教育の充実などの取組みの成果が表れてきており、2025年目標値の達成に向けて、これらの取組みに加え、早期の震災からの復旧復興に努める。

指標7

「子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合」は、2023年には70.3%となって当初値の2021年に比べて3.2ポイント減少しているが、本市では2024年4月にこども家庭センターを創設して相談業務等を拡充するなど、それらの不安の解消に努めている。

指標8

「リカレント教育を受けた女性の数」は、2023年には544人となり、当初値である2020年172人に比べて3倍以上に増加しているものの、2025年目標値4,200人には隔たりが大きいので、講座の内容の見直し等も含め検討する。

指標9

「海浜植物園での自然体験教室等の開催回数」は、当初値2020年と2025年目標値が同じ19回となり、2023年実績もその回数を維持して取り組んでいる。

指標10

「環境美化活動イベントの参加者数」は、本市がSDGs未来都市に選定されたことによる効果もあり2023年実績が14,000人となり、2025年目標値13,000人を超える結果となったが、人口減少が進む中でも郷土に愛着と誇りを持つ市民が増加傾向にあり、今後もその意識の向上に努め、環境美化活動等により里海・里山景観の保全につなげていく。

指標11

「市域における温室効果ガス排出量」は、当初値である2021年に比べて2023年は微減となっているが、本市では再生可能エネルギーの地産地消を推進し、公共施設や学校等における太陽光発電や蓄電池の設備を計画的に実施するとともに、第3セクターの地域エネルギー会社による大規模な太陽光発電設備の整備や家庭における太陽光発電設備等設置に対する支援を行うなど積極的に進めており、その効果が今後成果として表れるものである。

指標12

「再生利用率(リサイクル率)」では、当初値である2021年に比べて2023年は、2024年1月の能登半島地震により発生した災害ごみの処理において再生利用が進まなかったことから減少となったが、今後進む家屋の公費解体においては種別ごとに分別し資源化するとともに、現在進めているリサイクルプラザの改修後に実施するプラスチックの一括回収などにより、再生利用率の目標の達成を目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・能登半島地震の影響で一部達成困難な事項もあるが、概ね順調に進んでいる。今後特に、震災からの復旧・復興をSDGs達成にもつなげ、ひみSDGs推進パートナー制度を発展させ、市全体で連携して取り組む体制づくりが進むことを期待する。

・能登半島地震による被害からの復興という大きな課題があるため、必要に応じて当初目標を改訂した方がよいかもわからない。